

## 株 主 各 位

東 京 都 渋 谷 区 桜 丘 町 2 6 番 1 号  
GM0ホスティング&セキュリティ株式会社  
代表取締役社長 青 山 満

### 第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年3月18日（金曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年3月22日（火曜日）午後6時
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「朝霧」  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第18期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第18期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）計算書類報告の件決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 取締役7名選任の件
  - 第4号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。  
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.gmo-hs.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度の方が国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、円高基調の為替相場や厳しい雇用情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況となっています。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のICT投資抑制によってサービス利活用の選定に厳しい目が向けられているほか、同業・類似業者との競争激化などの環境変化はあるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業については、堅調に拡大しました。

ホスティングサービス（※1）事業においては、高いセキュリティ環境ニーズや低価格サービスへの需要に応えるため、新たなサービスを投入しました。また、平成22年8月に子会社化した株式会社ワダックスのホスティングサービスについては、順調に推移しました。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、現地法人の周辺地域に向けた直接販売サイトの開設や、サポートの拡充を行い、更なるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,333,707千円（前期比9.7%増）、営業利益は1,064,909千円（前期比6.7%減）、経常利益は1,069,191千円（前期比7.8%減）、当期純利益は681,038千円（前期比11.0%増）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

#### (ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、連結子会社のHosting & Security, Inc.（米国）、株式会社アット・ワイエムシー、株式会社ワダックスにおいて、ホスティングサービス事業を展開しています。

当連結会計年度においては、前期に引き続き、企業のコスト削減ニーズや業務効率化に資するサービスの提供、インターネットセキュリティへのニーズに応えるサービスの提供に重点をおいたほか、低価格サービスへの需要に応えるため、新サービスの提供を行いました。

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、平成22年2月に当社初の低価格ブランド「ロケットネット」の提供を開始したほか、

6月には株式会社アット・ワイエムシーにおいて低価格ブランド「DOMAINKING(ドメインキング)」の提供を開始し、順調に契約数を積み上げました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービス(※2)においては、WEB高速化(CDN)サービスの提供開始等、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めました。また、マルウェア感染検知・通知サービスやサーバー・ネットワーク監視サービスを提供するブランド「SecureStar(セキュアスター)」を立ち上げ、セキュリティサービス商材の拡充を行いました。

なお、本格的なクラウド時代の到来に備えるため、クラウドサービスの強化および事業推進を目的に、「クラウドサービス開発室」を拡充し、平成22年11月にはクラウド関連の公開ポータルサイト「雲Labo.com」を開設し、情報提供を開始しています。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は6,153,383千円(前期比0.1%増)、営業利益は835,133千円(前期比23.0%減)となりました。  
(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV(ベルギー)が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社、GMO GlobalSign Ltd.(英国)、GMO GlobalSign, Inc.(米国)を通じて発行するサービスを展開しています。また、株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しています。

当連結会計年度においては、サーバー管理ツールと認証局を自動連携させるシステムを開発し、「第二世代ワンクリックSSL」として提供を開始するなど、販売代理店の利便性を高める商品の提供を行い、日・米・英各拠点の販売代理店数が順調に増加しました。

また、クラウドサービスの普及に伴い、1つのサーバー証明書で複数台利用できる証明書を提供するなど、商材の拡充を行いました。

さらに、前期に引き続き現地法人の周辺地域(欧米諸国)に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充を行い、更なるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は1,649,856千円(前期比23.8%増)、営業利益は204,872千円(前期比263.5%増)となりました。  
(ソリューションサービス事業)

当社グループは、コミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開するほか、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供し、利用者数が順調に増加しています。

当連結会計年度のソリューションサービス事業の売上高は530,467千円(前期比368.5%増)、営業利益712千円(前期は4,425千円の営業損失)となりました。

- ※1. 「ホスティングサービス」とは、ウェブサイトの公開や電子メール、各種アプリケーションの利用等に必要サーバー群の機能を、インターネットに繋げた状態で貸し出すサービスのことで、お客さまが自己でサーバーを運用する場合に比べて、専門的な知識が不要で、コストの削減、安定したサーバー運用が可能になりますので、サーバー運用になじみがないお客さまにとりましても簡単にウェブサイト公開ができ、電子メール、各種アプリケーション（ショッピングカート、データベースソフト、グループウェア等）を利用することができます。
- ※2. 「マネージドホスティングサービス」とは、サーバーの調達からシステムの構築、運用管理や障害発生時の対応まで、システムの管理を一括して請け負うサービスのことで、システム面での準備や管理をすべて当社が行うため、ユーザーはそのサーバーで配信するWebサイトやアプリケーションの運営だけを行い、自前でサーバーや管理者を用意するよりも安価に高い信頼性を得ることができます。従来のホスティングサービスは、設定や管理はユーザ側でしなければならないという形式が一般的だったため、専門の管理者を持たない中小企業では利用しにくい面がありましたが、マネージドホスティングサービスを利用することによって、eビジネスに進出したいがサーバー管理のためだけに専門の技術者を置くことはできない、あるいはサーバー管理コストを削減したいといったニーズを充足することが可能になります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は216,485千円であり、その内訳は次のとおりであります。

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 顧客サービス提供用設備投資 | 175,762千円 |
| ② その他社内利用設備投資   | 40,722千円  |

### (3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成22年6月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、当社の100%子会社であるGMOマネージドホスティング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、今後の成長の柱である専用・マネージドホスティングサービスの経営資源を当社に集中することにより、成長を加速し、業務の効率化を図ることを目的として行ったものであります。

### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、契約件数の拡大と技術・ノウハウの導入を目的として、平成22年8月9日付で、アイティーネクストホールディングス株式会社（大阪市）の全株式200株を779百万円で取得しております。これにより、アイティーネクストホールディングス株式会社の100%子会社で、「WADAX」ブランドでホスティングサービスを展開する株式会社ワダックスは、当社の孫会社となっております。

### (8) 対処すべき課題

当社グループは、インターネット事業をめぐる国内外の競争が激化するなかにあつて、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

#### ① サービスの拡充

当社グループは、中小企業、個人事業者の皆様に対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズにお応えした新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

## ② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

## ③ 人材の育成および確保

ホスティングサービス事業およびセキュリティサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に取り組んでまいります。

## ④ 新規事業への投資

インターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の増大に努めてまいります。加えて、新規事業開発のスピードおよび効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、重要な課題と認識しております。

## ⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長および新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスが取れた組織運営体制を確立することが、重要な課題と考えております。

当社グループは、今後ともホスティングサービスやセキュリティサービスの分野で圧倒的な一番となるとともに、お客さまの笑顔と感動を創造し、社会と人々に貢献できる企業となるべく、全社総力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 項目             | 第15期<br>平成19年12月期 | 第16期<br>平成20年12月期 | 第17期<br>平成21年12月期 | 第18期<br>(当連結会計年度)<br>平成22年12月期 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 6,742,170         | 7,187,454         | 7,594,264         | 8,333,707                      |
| 営業利益 (千円)      | 943,332           | 804,182           | 1,141,221         | 1,064,909                      |
| 経常利益 (千円)      | 812,396           | 787,882           | 1,159,751         | 1,069,191                      |
| 当期純利益 (千円)     | 371,017           | 70,582            | 613,490           | 681,038                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 3,195.82          | 606.60            | 5,270.52          | 5,859.72                       |
| 総資産 (千円)       | 5,775,048         | 5,213,827         | 5,992,056         | 6,675,580                      |
| 純資産 (千円)       | 3,661,189         | 3,255,507         | 3,712,275         | 3,961,357                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 30,647.27         | 27,804.06         | 31,552.57         | 33,770.35                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 項目             | 第15期<br>平成19年12月期 | 第16期<br>平成20年12月期 | 第17期<br>平成21年12月期 | 第18期<br>(当期)<br>平成22年12月期 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|
| 売上高 (千円)       | 5,129,457         | 5,274,149         | 5,187,302         | 5,230,682                 |
| 営業利益 (千円)      | 1,103,709         | 997,023           | 971,957           | 747,908                   |
| 経常利益 (千円)      | 1,118,857         | 1,049,510         | 1,035,219         | 815,335                   |
| 当期純利益 (千円)     | 670,229           | 572,689           | 609,499           | 525,502                   |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5,773.15          | 4,921.80          | 5,236.23          | 4,521.47                  |
| 総資産 (千円)       | 5,386,417         | 5,514,640         | 6,125,070         | 6,148,104                 |
| 純資産 (千円)       | 3,726,520         | 4,048,930         | 4,472,905         | 4,744,386                 |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 32,039.56         | 34,787.61         | 38,423.73         | 40,890.37                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は、GMOインターネット株式会社で、同社は当社の株式59,669株を保有しており、その議決権比率は51.4%であります。

なお、当社とGMOインターネット株式会社との営業上の取引は、ホスティングサービスのOEM供給およびドメインの仕入取引等があります。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                      | 資本金         | 当社の議決権比率       | 主要な事業内容       |
|--------------------------|-------------|----------------|---------------|
| Hosting & Security, Inc. | US\$304,400 | 51.2%          | ホスティングサービス事業  |
| GMOグローバルサイン株式会社          | 356,640千円   | 89.8%          | セキュリティサービス事業  |
| 株式会社アット・ワイエムシー           | 43,000千円    | 100.0%         | ホスティングサービス事業  |
| GMO GlobalSign Ltd.      | £ 1,093,236 | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業  |
| GlobalSign NV            | € 3,728,311 | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業  |
| GMOスピード翻訳株式会社            | 30,000千円    | 70.0%          | ソリューションサービス事業 |
| GMO GlobalSign, Inc.     | US\$750,000 | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業  |
| 株式会社トリトン                 | 9,000千円     | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業  |
| コミュニケーションテレコム株式会社        | 34,550千円    | 100.0%         | ソリューションサービス事業 |
| 株式会社シーエムティ               | 9,000千円     | －%<br>(100.0%) | ソリューションサービス事業 |
| アイティーネクストホールディングス株式会社    | 10,000千円    | 100.0%         | ホスティングサービス事業  |
| 株式会社ワダックス                | 50,000千円    | －%<br>(100.0%) | ホスティングサービス事業  |

- (注) 1. GlobalSign Ltd.とGlobalSign, Inc.は、平成22年5月1日付で、GMO GlobalSign Ltd.とGMO GlobalSign, Inc.に商号を変更しております。
2. GMO GlobalSign Ltd.、GlobalSign NV、GMO GlobalSign, Inc.および株式会社トリトンの「当社の議決権比率」欄の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社の議決権比率であります。
3. 株式会社シーエムティの「当社の議決権比率」の( )内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社の議決権比率であります。
4. 株式会社ワダックスの「当社の議決権比率」の( )内の数値は、アイティーネクストホールディングス株式会社の議決権比率であります。



(11) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

ホスティングサービスと、電子証明書発行サービスを中心とするセキュリティサービスを主要な事業としております。

(12) 主要な事業所（平成22年12月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

② 子会社の事業所

|                          |      |            |
|--------------------------|------|------------|
| Hosting & Security, Inc. | 米国   | カリフォルニア州   |
| GMOグローバルサイン株式会社          | 東京都  | 渋谷区        |
| 株式会社アット・ワイエムシー           | 山口県  | 下関市        |
| GMO GlobalSign Ltd.      | 英国   | ケント州       |
| GlobalSign NV            | ベルギー | リューベン州     |
| GMOスピード翻訳株式会社            | 東京都  | 渋谷区        |
| GMO GlobalSign, Inc.     | 米国   | ニューハンプシャー州 |
| 株式会社トリトン                 | 神奈川県 | 鎌倉市        |
| コミュニケーションテレコム株式会社        | 北海道  | 札幌市        |
| 株式会社シーエムティ               | 北海道  | 札幌市        |
| アイティーネクストホールディングス株式会社    | 大阪府  | 大阪市        |
| 株式会社ワダックス                | 大阪府  | 大阪市        |

(13) 従業員の状況（平成22年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分          | 従業員数      |
|---------------|-----------|
| ホスティングサービス事業  | 190人（40人） |
| セキュリティサービス事業  | 102人（2人）  |
| ソリューションサービス事業 | 56人（3人）   |
| 全社（共通）        | 20人（0人）   |
| 合計            | 368人（45人） |

- (注) 1. 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数ではありません。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門（内部監査グループ、経営財務本部、管理本部）に所属している従業員数であります。

② 当社の従業員状況

| 従業員数       | 前期末比増減     | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 174人 (38人) | 12人増 (2人減) | 33.4歳 | 4.4年   |

(注) 従業員数の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数であります。

(14) 主要な借入先 (平成22年12月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 201,200   |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 22,000    |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成22年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 343,600株  
 (2) 発行済株式の総数 116,540株  
 (注) 新株予約権の行使により130株を発行しました。  
 (3) 株主数 3,539名 (前期末比302名増)  
 (4) 大株主

| 株主名            | 持株数<br>株 | 持株比率<br>% |
|----------------|----------|-----------|
| GMOインターネット株式会社 | 59,669   | 51.4      |
| 株式会社あおやま       | 5,819    | 5.0       |
| Verio, Inc.    | 4,700    | 4.1       |
| 中条 一郎          | 4,670    | 4.0       |
| 青山 満           | 4,037    | 3.5       |
| 永田 敏章          | 1,303    | 1.1       |
| マイクロソフト株式会社    | 1,114    | 1.0       |
| 深山 智房          | 600      | 0.5       |
| 立見 雄浩          | 598      | 0.5       |
| 田中 裕之          | 516      | 0.4       |

(注) 比率の算出は、自己株式を控除して行っております。

**(5) その他株式に関する重要な事項**

当社は、平成22年6月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるGMOマネージドホスティング株式会社を吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったため、平成22年7月23日付で自己株式513株を買い取りました。

**3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成22年12月31日現在）**

**(1) 当社役員が保有している新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(2) 当該事業年度中の新株予約権交付の状況**

該当事項はありません。

**(3) その他新株予約権等に関する重要な事項**

平成22年12月31日現在で有効な新株予約権の概要は、次のとおりです。

（平成17年8月16日の臨時株主総会の決議によるもの）

- ・ 新株予約権の数 44個（新株予約権1個につき10株）
- ・ 目的となる株式の種類および数 普通株式 440株
- ・ 上記のうち、当社役員が保有する新株予約権はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏 名  | 担当または重要な兼職の状況                                                                                         |
|----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 熊谷正寿 | GMOインターネット㈱代表取締役会長兼社長 グループ代表<br>㈱paperboy&co. 取締役会長<br>GMOペイメントゲートウェイ㈱取締役会長<br>GMOアドパートナーズ㈱取締役会長      |
| 代表取締役社長  | 青山満  | GMOインターネット㈱取締役<br>GMOスピード翻訳㈱代表取締役社長                                                                   |
| 取締役副社長   | 中条一郎 | セキュリティサービス事業統括<br>GMOグローバルサイン㈱代表取締役社長                                                                 |
| 常務取締役    | 深山智房 | 管理本部長                                                                                                 |
| 常務取締役    | 田中康明 | ホスティングサービス事業統括兼クラウドサービス開発室担当                                                                          |
| 常務取締役    | 閑野倫有 | ソリューションサービス事業統括兼経営財務本部長                                                                               |
| 取締役      | 安田昌史 | GMOインターネット㈱専務取締役 グループ管理部門統括<br>GMOペイメントゲートウェイ㈱社外監査役<br>㈱paperboy&co. 社外監査役<br>GMOアドパートナーズ㈱社外取締役       |
| 常勤監査役    | 藤田智秀 |                                                                                                       |
| 監査役      | 稲葉幹次 | GMOインターネット㈱相談役<br>GMOアドパートナーズ㈱社外監査役                                                                   |
| 監査役      | 佐藤明夫 | 弁護士<br>㈱アミューズ社外監査役<br>インフォテリア㈱社外監査役<br>クリック証券㈱社外監査役<br>㈱ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役<br>GMOペイメントゲートウェイ㈱社外取締役 |

- (注) 1. 取締役安田昌史氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役稲葉幹次氏および監査役佐藤明夫氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役佐藤明夫氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 支給総額(千円) |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 5人   | 151,740  |
| 監査役 | 2人   | 15,600   |
| 合計  | 7人   | 167,340  |

- (注) 1. 取締役の使用人兼務分給与はありません。  
 2. 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、これは、親会社から派遣される非常勤役員について、無報酬としていることによるものであります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の会社の重要な兼職の状況

| 区分    | 氏名   | 兼 職 先                                                                                           | 当社と兼職先との関係                           |
|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 社外取締役 | 安田昌史 | GMOインターネット㈱専務取締役 グループ管理部門統括<br>GMOペイメントゲートウェイ㈱社外監査役<br>㈱paperboy&co. 社外監査役<br>GMOアドパートナーズ㈱社外取締役 | 親会社<br>親会社の子会社<br>親会社の子会社<br>親会社の子会社 |
| 社外監査役 | 稲葉幹次 | GMOインターネット㈱相談役<br>GMOアドパートナーズ㈱社外監査役                                                             | 親会社<br>親会社の子会社                       |
| 社外監査役 | 佐藤明夫 | ㈱アミューズ社外監査役<br>インフォテリア㈱社外監査役<br>クリック証券㈱社外監査役<br>㈱ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役<br>GMOペイメントゲートウェイ㈱社外取締役  | 親会社の子会社<br>親会社の子会社                   |

#### ② 当該事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名   | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                         |
|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 安田昌史 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回に出席し、GMOインターネット㈱の役員としての豊富な経験に基づく発言に加え、公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。                                                          |
| 社外監査役 | 稲葉幹次 | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てと、当事業年度に開催された監査役会12回の全てに出席し、GMOインターネット㈱の元役員としての豊富な経験に基づき、取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程が適正であるかどうか等について、必要に応じ発言を行っております。            |
| 社外監査役 | 佐藤明夫 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回と、当事業年度に開催された監査役会12回のうち10回に出席し、社外役員の豊富な経験に基づく発言に加え、弁護士としての専門的見地から取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程が適正であるかどうか等について、必要に応じ発言を行っております。 |

#### ③ 社外役員の報酬等の総額および当社の親会社または当該親会社の子会社から当該事業年度に役員として受けた報酬等の額

|                         | 人 数 | 報酬等の額    |
|-------------------------|-----|----------|
| 社外役員の報酬等の総額等            | 1人  | 3,600千円  |
| 親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等 | 2人  | 36,384千円 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 29,000千円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 31,500千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「子会社株式取得に係る財務調査業務」を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保する体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

#### ① 基本方針策定にあたっての考え方

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチのもと、中小企業・個人事業者の皆様に対して、売上向上・経営効率化を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命とする。

この使命を実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システム基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努める。

② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令および定款等の遵守体制の実効性を確保するため、社長を責任者とする内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制に関する諸活動（①計画、教育・研修・リスク評価等の審議・決定、②内部統制に関する各種規定・文書の審査・決定、③内部統制の有効性の改善に関する事項の審議・決定、等）を推進し、管理する。

ロ. 内部統制委員長に任命された取締役は、内部統制システムの整備状況を定期的に（年1回）常勤取締役と本部長等で構成される幹部会議に報告する。また、内部統制に関する重要な欠陥が発見された場合は、ただちに幹部会議に報告するとともに、随時、取締役会に報告する。

ハ. GMOインターネットグループ全体で運用している「GMOグループヘルプライン制度」へ参加することにより、使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した者が、第三者（GMOグループヘルプライン事務局）へ通報できる体制を整備する。また、顧客からのクレーム等が担当者や担当部署だけではなく、取締役および業務の執行に責任を有する使用人に同時に通報されるシステムを採用し、トップマネジメント層が使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を、迅速に把握できる環境を確保する。

ニ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係・取引・交渉をせず、また利用しないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務の執行は、法令・定款のほか取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づいて行われ、その職務の執行に係る情報は、稟議規程、取締役会規程等に基づき稟議書または取締役会議事録等に記録され、その記録の保存・管理は、文書管理規程等に基づいて行われるものとする。

ロ. 文書管理担当者は、監査役または内部監査担当者から取締役の職務の執行に係る情報について閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力しなければならない。

- ④ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- イ. 内部監査グループを内部監査部署とし、社長直轄とする。内部監査責任者は内部監査グループマネージャーとする。
  - ロ. 内部監査担当者は、内部監査の実施にあたって、法令・定款はもとより経理規程、取引先管理規程、個人情報保護規程等の遵守状況を監査し、損失の危機の有無を確認しなければならない。
  - ハ. 内部監査の実施により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、内部監査担当者は直ちに内部監査責任者に通報し、内部監査責任者は発見された危機の内容およびそれがもたらす損害の程度等について、常勤取締役と本部長等で構成される幹部会議に報告する。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- イ. 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づいて各取締役の担当職務を明確化するとともに、毎期の事業計画に基づいて各取締役の業績目標または予算目標を作成し、その職務執行結果を360度評価法により評価する。
  - ロ. 常勤取締役間の情報共有を図り、意思決定の迅速化と職務執行の効率化に資するため、毎週1回、常勤取締役と本部長等で構成される幹部会議を開催する。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制準備と有効性向上を図る。
  - ロ. 内部監査部署は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講じる。
- ⑦ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）の業務執行管理は、関連会社管理規程に基づいて行われるものとし、経営財務本部担当取締役が管掌する。
  - ロ. 経営財務本部担当取締役は、当社および子会社間の情報共有を図り、子会社等の業務の適正を確保するため、毎月1回、財務報告を確認するとともに、各子会社等の取締役会等に出席するものとする。
  - ハ. 経営財務本部担当取締役は、当社と親会社および子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、四半期毎の会計監査人による会計監査に立ち会うとともに、必要に応じて子会社等の業務監査を行うものとする。



- ⑧ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役会において監査役の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、人事担当取締役は速やかに当該使用人候補を選定し、常勤監査役の同意を得ることとする。
- ⑨ 監査役の補助をすべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の補助をすべき使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事評価等の人事権に係る事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。
- ⑩ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役が重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握できるようにするため、取締役会はもとより定例部長会などの重要会議は、常勤監査役出席のもとに開催されるものとする。
- ロ. 取締役および業務の執行に責任を有する使用人は、当社もしくは子会社等に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、これらの会社において法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、速やかに監査役に対して報告しなければならない。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役による監査の実効性・効率性を確保するため、会計監査人による監査結果報告は、監査役出席のもとに開催されるものとする。また、内部監査に係る書類は、監査役に回覧されるものとする。
- ロ. 取締役および業務の執行に責任を有する使用人は、監査役から説明を求められたり、重要な決裁書類等の閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力しなければならない。

## 7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率等は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,846,904</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,518,266</b>
現金及び預金	2,733,667	買掛金	101,683
売掛金	705,719	1年以内返済予定の長期借入金	74,800
前払費用	191,816	未払金	436,843
繰延税金資産	91,308	リース債務	11,203
その他	129,968	未払法人税等	125,357
貸倒引当金	△5,575	未払消費税等	36,502
		前受金	1,584,872
		賞与引当金	645
<b>固定資産</b>	<b>2,828,675</b>	役員賞与引当金	6,448
<b>有形固定資産</b>	<b>296,334</b>	販売促進引当金	6,879
建物	20,955	その他の	133,028
車両運搬具	1,338		
工具、器具及び備品	243,514	<b>固定負債</b>	<b>195,956</b>
リース資産	30,525	長期借入金	148,400
		リース債務	32,836
		繰延税金負債	11,977
		その他の	2,742
<b>無形固定資産</b>	<b>2,030,975</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,714,222</b>
のれん	1,346,087	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	669,271	<b>株主資本</b>	<b>4,177,586</b>
その他	15,616	資本金	910,075
		資本剰余金	998,823
<b>投資その他の資産</b>	<b>501,366</b>	利益剰余金	2,307,624
投資有価証券	33,572	自己株式	△38,936
関係会社株式	69,928		
匿名組合出資金	18,868	評価・換算差額等	△259,314
役員・従業員長期貸付金	16,028	その他有価証券評価差額金	△552
長期前払費用	131,990	繰延ヘッジ損益	△4,276
敷金・保証金	163,779	為替換算調整勘定	△254,485
繰延税金資産	38,349		
その他	29,308	<b>少数株主持分</b>	<b>43,085</b>
貸倒引当金	△458	<b>純資産合計</b>	<b>3,961,357</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,675,580</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>6,675,580</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,333,707
売 上 原 価		3,271,911
売 上 総 利 益		5,061,795
販売費及び一般管理費		3,996,886
営 業 利 益		1,064,909
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,484	
為 替 差 益	20,740	
そ の 他	6,422	32,646
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,467	
匿名組合投資損失	24,881	
株 式 交 付 費	402	
そ の 他	612	28,364
経 常 利 益		1,069,191
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	4,971	
そ の 他	2,367	7,339
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,070	
減 損 損 失	52,119	
事 務 所 移 転 費 用	10,549	
和 解 金	1,700	
そ の 他	7,203	79,643
税金等調整前当期純利益		996,887
法人税、住民税及び事業税	377,308	
法人税等調整額	△61,059	316,248
少数株主利益		△400
当 期 純 利 益		681,038

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	907,800	996,548	1,841,944	—	3,746,293
当 期 変 動 額					
新株の発行	2,275	2,275			4,550
剰余金の配当			△215,358		△215,358
当期純利益			681,038		681,038
自己株式の取得				△38,936	△38,936
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,275	2,275	465,680	△38,936	431,293
当 期 末 残 高	910,075	998,823	2,307,624	△38,936	4,177,586

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	—	—	△73,257	△73,257	39,240	3,712,275
当 期 変 動 額						
新株の発行						4,550
剰余金の配当						△215,358
当期純利益						681,038
自己株式の取得						△38,936
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△552	△4,276	△181,228	△186,056	3,844	△182,211
当期変動額合計	△552	△4,276	△181,228	△186,056	3,844	249,081
当 期 末 残 高	△552	△4,276	△254,485	△259,314	43,085	3,961,357

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 …………… Hosting&Security, Inc.

GMOグローバルサイン株式会社

株式会社アット・ワイエムシー

GMO GlobalSign Ltd.

GlobalSign NV

GMOスピード翻訳株式会社

GMO GlobalSign, Inc.

株式会社トリトン

コミュニケーションテレコム株式会社

株式会社シーエムティ

アイティーネクストホールディングス株式会社

株式会社ワダックス

上記のうち、アイティーネクストホールディングス株式会社及び株式会社ワダックスについては、平成22年8月9日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。なお、当連結会計年度においては、10月1日から12月31日までの3ヶ月間の損益を連結しております。

また、GMOマネージドホスティング株式会社は平成22年6月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の合併までの損益は連結損益計算書に含まれております。

##### ② 非連結子会社の名称

環璽信息科技（上海）有限公司

GMO GlobalSign Pte.Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

i) 子会社株式

総平均法による原価法

ii) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(追加情報)

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,879千円減少しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建の買掛金

iii) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

iv) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	747,778千円
(2) 担保に供する資産及びこれに対応する債務	
① 担保に供している資産	
定期預金	20,000千円
計	20,000千円
② 上記に対する債務	
買掛金	3,278千円
計	3,278千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 116,540株
- (2) 配当に関する事項  
① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年3月23日	普通株式	215,358	1,850	平成21年12月31日	平成22年3月24日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年3月22日	普通株式	237,855	利益剰余金	2,050	平成22年12月31日	平成23年3月23日

(注) 平成23年3月22日開催予定の定時株主総会に付議しております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び総数  
普通株式 440株

### 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しています。また、匿名組合出資金は、営業者の行う事業の業績に伴うリスクを有しております。



営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であり、一部は外貨建のため為替相場変動リスクに晒されておりませんが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。これら営業債務は、流動性リスクに晒されています。また、長期借入金は主に運転資金の資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後3年9ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信・債権管理規程に従い、事業部門並びに管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,733,667	2,733,667	—
(2) 売掛金	705,719	705,719	—
(3) 投資有価証券	10,690	11,265	575
資産計	3,450,077	3,450,652	575
(1) 買掛金	101,683	101,683	—
(2) 未払金	436,843	436,843	—
(3) 長期借入金(※1)	223,200	223,343	143
負債計	761,727	761,871	143
デリバティブ取引(※2)	(7,211)	(7,211)	—

(※1) 長期借入金の中には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	92,810
匿名組合出資金 (※1)	18,868

(※1) 非上場株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,733,667	—	—	—
売掛金	705,719	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券の うち満期のあるもの	—	—	—	49,750
合計	3,439,387	—	—	49,750

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	74,800	148,400	—	—
合計	74,800	148,400	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	33,770円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	5,859円72銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,452,664</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,403,717</b>
現金及び預金	947,829	買掛金	46,078
売掛金	361,717	1年以内返済予定の長期借入金	13,200
立替金	2,104	未払金	276,082
前払費用	81,973	未払費用	10,563
繰延税金資産	17,078	未払法人税等	70,838
未収入金	1,069	未払消費税等	8,537
その他	44,659	前受金	923,524
貸倒引当金	△3,766	預り金	21,263
		販売促進引当金	6,567
		その他	27,062
<b>固定資産</b>	<b>4,695,440</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,403,717</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>140,233</b>	純資産の部	
建物	385	<b>株主資本</b>	<b>4,748,663</b>
工具、器具及び備品	139,847	<b>資本金</b>	<b>910,075</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>595,692</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>998,823</b>
のれん	232,584	資本準備金	998,823
商標権	1,085	<b>利益剰余金</b>	<b>2,878,700</b>
電話加入権	2,343	利益準備金	300
ソフトウェア	359,679	その他利益剰余金	2,878,400
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,959,514</b>	別途積立金	400
投資有価証券	2,375	繰越利益剰余金	2,878,000
関係会社株式	1,806,624	<b>自己株式</b>	<b>△38,936</b>
匿名組合出資金	18,868	評価・換算差額等	△4,276
関係会社長期貸付金	2,000,000	繰延ヘッジ損益	△4,276
役員・従業員長期貸付金	16,028	<b>純資産合計</b>	<b>4,744,386</b>
保険積立金	10,902	<b>負債純資産合計</b>	<b>6,148,104</b>
長期前払費用	17,960		
敷金・保証金	55,320		
破産更生債権等	458		
繰延税金資産	31,434		
貸倒引当金	△458		
<b>資産合計</b>	<b>6,148,104</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,230,682
売 上 原 価		2,558,147
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>2,672,534</b>
販売費及び一般管理費		1,924,626
<b>営 業 利 益</b>		<b>747,908</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50,730	
受 取 配 当 金	37,000	
為 替 差 益	3,028	
そ の 他	2,092	92,852
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	513	
匿 名 組 合 投 資 損 失	24,881	
そ の 他	30	25,424
<b>経 常 利 益</b>		<b>815,335</b>
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	59,703	59,703
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,354	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	611	
減 損 損 失	38,675	
損 害 賠 償 金	5,595	
そ の 他	2,670	51,907
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>823,131</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	294,827	
法 人 税 等 調 整 額	2,801	297,628
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>525,502</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
				別 途	繰越利益	
				積 立	金	剰 余 金
前 期 末 残 高	907,800	996,548	996,548	300	400	2,567,857
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	2,275	2,275	2,275			
剰余金の配当						△215,358
当 期 純 利 益						525,502
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,275	2,275	2,275	-	-	310,143
当 期 末 残 高	910,075	998,823	998,823	300	400	2,878,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計 合
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計					
前 期 末 残 高	2,568,557	-	4,472,905	-	-	4,472,905
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行			4,550			4,550
剰余金の配当	△215,358		△215,358			△215,358
当 期 純 利 益	525,502		525,502			525,502
自己株式の取得		△38,936	△38,936			△38,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△4,276	△4,276	△4,276
当期変動額合計	310,143	△38,936	275,757	△4,276	△4,276	271,480
当 期 末 残 高	2,878,700	△38,936	4,748,663	△4,276	△4,276	4,744,386

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

匿名組合出資金 …… 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。  
匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

#### (2) デリバティブ …………… 時価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

：建物（建物附属設備を除く）については定額法

上記以外については定率法

無形固定資産（リース資産除く）

：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時の費用として処理しております。

#### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金 : 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(追加情報)

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,567千円減少しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建の買掛金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 490,785千円

#### (2) 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

株式会社ワダックス 201,200千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

金銭債権 20,518千円

金銭債務 4,117千円

#### (4) 役員に対する貸付金 32,029千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（売上高） 272,832千円

（仕入高等） 57,030千円

営業取引以外の取引 86,504千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 513株

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税 6,945千円

投資有価証券評価損 15,313千円

減損損失 15,740千円

その他 10,513千円

繰延税金資産合計 48,513千円

### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン機器及び事務用機器の一部について、リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット総合インフラ事業	(被所有) 直接 51.4	兼任 3名	販売、仕入及び賃貸借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	520,893	売掛金	42,970
								機器等レンタル料及び施設使用料等の支払(注1②)	527,781	買掛金	4,839
								賃料及び業務委託料の支払(注1②)	17,350	未払金	61,236
								匿名組合への出資(注1③)	43,750	匿名組合出資金	18,868
								匿名組合投資損失(注1③)	24,881	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- ③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	GMOグローバルサイン㈱	東京都渋谷区	356,640	セキュリティサービス事業	直接 89.8	兼任 4名	販売、仕入及び賃貸借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	5,979	売掛金	731
								同社のセキュリティサービスの仕入(注1①)	33,136	未払金	2,714
								資金の貸付(注1②)	-	関係会社長期貸付金	2,000,000
								利息の受取(注1②)	46,999	-	-
子会社	㈱ワダックス	大阪府大阪市	50,000	セキュリティサービス事業	間接 100.0	兼任 2名	債務保証	金融機関借入債務の保証(注1③)	201,200	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

- ② 関係会社長期貸付金は、同社事業再編に伴う貸付資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- ③ 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、関係会社長期貸付金には消費税は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青山 満	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接3.47 間接5.00	-	-	貸付資金の回収	7,608	役員・従業員 長期貸付金	15,176
								利息の受取 (注1①)	452	-	-
重要な子会社の役員	和田 大	-	-	子会社役員	-	-	-	有価証券の購入 (注1②)	779,000	未払金	77,900

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- ② 有価証券の購入については、純資産価値等を勘案して、契約により価格を決定しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 40,890円37銭
- (2) 1株当たり当期純利益 4,521円47銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年2月17日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年2月17日

GM0ホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GM0ホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月25日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

#### 監査役会

常勤監査役 藤田 智 秀 ㊟

監査役 稲葉 幹 次 ㊟

監査役 佐藤 明 夫 ㊟

(注) 監査役稲葉幹次及び監査役佐藤明夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績および財務内容等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき2,050円 総額237,855,350円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年3月23日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社をとりまく事業環境が「クラウド」を中心に急激に変化するなかで、ホスティングを包括するクラウドビジネスに資源を集中して、日本発のグローバルクラウドサービスを提供すべく、商号を「GMOクラウド株式会社」へ変更するものであります。

2. 変更の内容

現行定款の一部を次の変更案（変更部分は下線で示す。）のとおり改めたいと存じます。

現 行 定 款	変 更 案
(商号) 第1条 当社は、 <u>GMOホスティング &amp;セキュリティ株式会社</u> と称し、 英文ではGMO <u>HOSTING&amp;SECURITY, INC.</u> と表示する。  (新設)	(商号) 第1条 当社は、GMO <u>クラウド株式</u> 会社と称し、英文ではGMO <u>CLOUD K.K.</u> と表示する。  <u>(附則)</u> 第1条 第1条(商号)の変更は、平成 23年4月1日に効力を発生する。



### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役の全員（7名）は、本定時総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	熊谷正寿 (昭和38年7月17日)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社） 代表取締役社長 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社） 代表取締役社長 平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社） 取締役 平成13年8月 株式会社アイル（現当社）代表取締役会長 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長 株式会社アイル（現当社）取締役会長（現任） 平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長（現任） 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長（現任） 平成19年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社） 取締役会長（現任） 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長 グループ代表（現任）	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	青山 満 (昭和42年2月8日)	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル（現当社）入社 平成9年5月 株式会社アイル（現当社）代表取締役社長（現任） 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役（現任） 平成20年11月 Global Web株式会社（現GMOスピード翻訳株式会社）代表取締役社長（現任）	4,037株
3	中条 一郎 (昭和40年7月18日)	昭和63年4月 株式会社ヤナセ入社 平成3年8月 Takuyo corp. 入社 平成9年7月 WEBKEEPERS, Inc.（現 Hosting&Security, Inc.）入社 平成12年2月 株式会社アイル（現当社）取締役 平成15年4月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）代表取締役社長（現任） 平成18年3月 当社取締役セキュリティサービス事業統括 平成22年3月 当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括（現任）	4,670株
4	深山 智房 (昭和29年1月4日)	昭和53年4月 山一証券株式会社入社 平成10年2月 ヒューマン株式会社入社 平成12年4月 株式会社アイル（現当社）入社 平成12年7月 当社管理部長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成15年7月 当社取締役管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役管理本部長（現任）	600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	田中康明 (昭和48年3月4日)	平成10年9月 ラピッドサイト株式会社入社 平成12年8月 株式会社アイル（現当社）入社 セールス部長 平成15年7月 ホスティング事業本部長 平成17年3月 当社取締役ホスティング事業本部長 平成18年7月 当社取締役ホスティングサービス事業統括兼ホスティング事業推進本部長 平成20年7月 当社取締役ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長 平成22年3月 当社常務取締役ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長 平成22年10月 当社常務取締役ホスティングサービス事業統括兼クラウドサービス開発室担当（現任）	490株
6	閑野倫有 (昭和47年7月24日)	平成9年10月 監査法人トーマツ（現有限監査法人トーマツ）入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成15年1月 株式会社アイル（現当社）入社 平成15年7月 当社経営企画室長 平成18年3月 当社取締役経営企画室長 平成22年3月 当社常務取締役ソリューションサービス事業統括兼経営財務本部長（現任）	416株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	安田昌史 (昭和46年6月10日)	<p>平成8年10月 センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>平成12年4月 公認会計士登録 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社</p> <p>平成13年9月 同社経営戦略室長</p> <p>平成14年3月 同社取締役経営戦略室長</p> <p>平成15年3月 同社グループ経営戦略担当兼IR担当 同社常務取締役 株式会社アイル（現当社）社外取締役（現任）</p> <p>平成16年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）社外監査役（現任）</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）専務取締役 株式会社paperboy&amp;co. 社外監査役（現任）</p> <p>平成20年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）社外取締役（現任）</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括（現任）</p>	0株

- (注) 1. 候補者熊谷正寿氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長を務めており、当社と同社との間には、ホスティングサービスのOEM供給およびドメインの仕入等の取引があります。他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者安田昌史氏は、社外取締役候補者であります。同氏はGMOインターネット株式会社の取締役としての豊富な経験・知見等に加え、公認会計士としての専門的な知識および経験を有しており、当社の経営に生かしていただきました

いため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、平成15年3月より当社社外取締役を務めており、その就任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役藤田智秀氏と監査役佐藤明夫氏は、本定時総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、当議案の提出に当たっては、予め当社監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位ならびに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	藤田 智秀 (昭和41年12月31日)	平成2年2月 株式会社シービーエス入社 平成6年8月 株式会社早稲田経営学院入社 平成11年7月 ラピッドサイト株式会社入社 平成12年7月 株式会社アイル(現当社)入社 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	400株
2	佐藤 明夫 (昭和41年2月4日)	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年3月 佐藤総合法律事務所開設 平成17年4月 駿河大学大学院法務研究科(法科大学院)兼任講師(現任) 平成17年6月 株式会社アミューズ社外監査役(現任) 平成19年3月 当社社外監査役(現任) 平成19年6月 インフォテリア株式会社社外監査役(現任) 平成19年9月 クリック証券株式会社社外監査役(現任) 平成20年3月 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役(現任) 平成20年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社社外取締役(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者佐藤明夫氏は、社外監査役候補者であります。同氏の弁護士としての専門的な知見を当社の監査体制に生かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏は、直接、会社経営に関与した経験はありませんが、社外役員としての豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。同氏は、平成19年3月より当社監査役を務めており、その就任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。

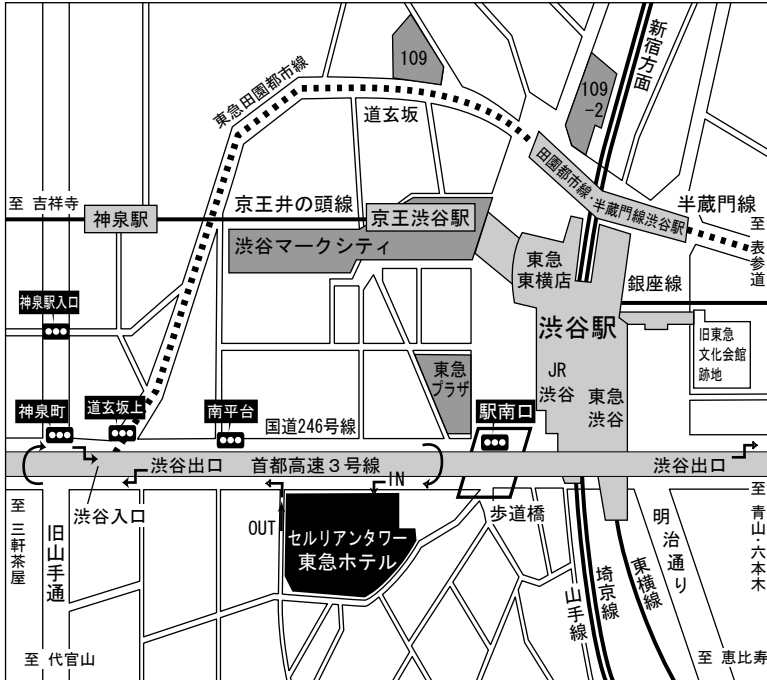
以上

〈メ モ 欄〉

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内図

会場 セルリアンタワー東急ホテル  
 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
 セルリアンタワー地下2階「朝霧」  
 TEL (03) 5457-0909



交通のご案内 ●東京メトロ 銀座線・半蔵門線  
 副都心線  
 ●J R 山手線・埼京線  
 ●東急東横線・田園都市線  
 ●京王井の頭線  
 各「渋谷駅」より徒歩5分